



NAMURA

第117期 株主の皆様へ

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



株式会社 **名村造船所**
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

証券コード:7014

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申し上げます。

代表取締役社長 **名村 建介**

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国など新興国経済の減速、不振から脱しきれない欧州経済、資源価格の暴落による資源国の経済不安に加えて本年1月以降は円高が加速し景況感の悪化が鮮明となりました。

日本造船工業会によりますと、平成27年暦年の世界新造船竣工量が67,412千総トン（前年同期比4.3%増）、同期間の新造船受注量は76,570千総トン（前年同期比6.2%減）となりました。竣工量は平成23年のピーク以降減少に転じましたが、平成25年の底値狙いの投機的な大量発注が竣工時期を迎え始めたことにより増加に転じたものと思われます。わが国造船業を取り巻く外的環境は、本年2月には撒積運搬船運賃の国際市況を示すバルチック海運指数（昭和60年＝1,000）が過去最低の290となるなど未曾有の低水準が続き、撒積運搬船の新造船需要がほぼ消失するばかりか、一部の船主からは造船所に対して契約済新造船の引渡し延期や値引きの要請が出ていると言われています。また、中国では上場造船企業の経営破綻が報じられ、韓国では主力造船所のリストラや救済合併の動きも取り沙汰されるなど、国内外で造船所の厳しい生存競争が繰り広げられております。

当企業集団の当連結会計年度の業績は、平成26年10月1日付で完全子会社になった佐世保重工業株式会社が当連結会計年度から年度を通じて連結対象となったことから、売上高は147,202百万円（前年同期比8.5%増）となりました。損益面では、中核である新造船事業において、売上対象船がリーマンショック後に受注した低船価船が中心であったことや、受注環境が厳しく総じて船価水準が低い中で中長期的な戦略をもとに中型低温式LPG運搬船などの新規開発船型や一部の受注船を対象に工事損失引当金を計上したことに加え、期末にかけての急激な円高等に伴う当該損失引当金の積み増しの影響もあって前年同期に比べ大幅な減益となりましたが、修繕船事業などの非新造船事業においては佐世保重工業株式会社との統合効果もあって全て増益となり、その結果営業利益は6,639百万円（前年同期比69.2%減）、経常利益は5,574百万円（前年同期比74.8%減）となりました。また、第2四半期までに計上した特別利益がありましたが投資有価証券評価損の特別損失計上により税金等調整前当期純利益は8,346百万円（前年同期比57.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,311百万円（前年同期比50.1%減）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計 年度末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	148,000	160,030
固定資産	56,428	54,075
有形固定資産	42,994	42,130
無形固定資産	489	423
投資その他の資産	12,945	11,522
資産合計	204,428	214,105
負債の部		
流動負債	77,087	85,398
固定負債	20,230	18,924
負債合計	97,317	104,322
純資産の部		
株主資本	103,552	108,825
資本金	8,097	8,108
資本剰余金	33,886	33,906
利益剰余金	61,583	66,825
自己株式	△14	△14
その他の包括利益累計額	2,370	△263
その他有価証券評価差額金	1,740	△27
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	1,002	919
退職給付に係る調整累計額	△375	△1,164
新株予約権	185	205
非支配株主持分	1,004	1,016
純資産合計	107,111	109,783
負債純資産合計	204,428	214,105

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	135,635	147,202
売上原価	105,703	132,254
売上総利益	29,932	14,948
販売費及び一般管理費	8,343	8,309
営業利益	21,589	6,639
営業外収益	1,139	729
受取利息	47	90
受取配当金	217	483
持分法による投資利益	4	2
為替差益	650	—
その他	221	154
営業外費用	594	1,794
支払利息	310	393
支払手数料	32	26
固定資産除売却損	47	292
為替差損	—	1,037
その他	205	46
経常利益	22,134	5,574
特別利益	—	3,207
契約解約益	—	2,952
投資有価証券売却益	—	255
特別損失	2,402	435
投資有価証券評価損	2,107	385
減損損失	295	50
税金等調整前当期純利益	19,732	8,346
法人税、住民税及び事業税	4,259	1,716
法人税等調整額	566	△709
法人税等合計	4,825	1,007
当期純利益	14,907	7,339
非支配株主に帰属する当期純利益	255	28
親会社株主に帰属する当期純利益	14,652	7,311



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	98,926	108,644
固 定 資 産	51,374	49,801
有 形 固 定 資 産	13,941	13,382
無 形 固 定 資 産	263	193
投 資 そ の 他 の 資 産	37,170	36,226
資 産 合 計	150,300	158,445
負債の部		
流 動 負 債	49,228	58,449
固 定 負 債	7,296	6,006
負 債 合 計	56,524	64,455
純資産の部		
株 主 資 本	92,176	93,459
資 本 金	8,097	8,108
資 本 剰 余 金	33,826	33,837
利 益 剰 余 金	50,263	51,526
自 己 株 式	△10	△12
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,415	326
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,399	353
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16	△27
新 株 予 約 権	185	205
純 資 産 合 計	93,776	93,990
負 債 純 資 産 合 計	150,300	158,445

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売 上 高	92,052	83,558
売 上 原 価	72,470	79,741
売 上 総 利 益	19,582	3,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,176	3,001
営 業 利 益	16,406	816
営 業 外 収 益	1,187	1,986
受 取 利 息 及 び 配 当 金	509	1,965
為 替 差 益	587	—
そ の 他	91	21
営 業 外 費 用	240	852
支 払 利 息	140	119
支 払 手 数 料	32	26
固 定 資 産 除 却 損	29	11
為 替 差 損	—	670
そ の 他	39	26
経 常 利 益	17,353	1,950
特 別 利 益	—	2,390
契 約 解 約 益	—	2,390
特 別 損 失	2,106	380
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,106	380
税 引 前 当 期 純 利 益	15,247	3,960
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,449	858
法 人 税 等 調 整 額	932	△230
法 人 税 等 合 計	4,381	628
当 期 純 利 益	10,866	3,332

事業別の概況

新造船事業

売上高 **1,114**億円 営業利益 **57**億円

売上高比率
76%



修繕船事業

売上高 **150**億円 営業利益 **11**億円

売上高比率
10%



機械事業

売上高 **124**億円 営業利益 **9**億円

売上高比率
8%



鉄構陸機事業

売上高 **32**億円 営業利益 **2**億円

売上高比率
2%



その他事業

売上高 **52**億円 営業利益 **7**億円

売上高比率
4%

